



来週の投資戦略 (2/20-24)

24 日が大切

2023 年 2 月 19 日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 2月24日、ロシア、ウクライナ侵攻1周年 — 大規模攻撃はあるか？
- 2月24日、1月の全国消費者物価指数—前年比+4.3%、コアコアは同+3.3%？
- 2月24日、衆議院で次期日銀総裁候補、副総裁候補に所信聴取—波乱なし？
- 2月24日、1月の米個人消費支出デフレーター —前年比+5.0%、コアは同+4.3%？

株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は割安・高配当銘柄への投資が集中した。TOPIX500 バリュエー指数の週間上昇率が 1.36%と同グロース指数のマイナス 0.90%を大きく上回った。すなわち、一部投資家は成長株を見限って割安株にシフトしたとも見られる。3月末の配当をも狙ったものだが、その背景はふたつある。ひとつは米国のインフレ率思ったほど低下せず、再度米国長期金利が 3.8%を超えたことで、米国成長株が下落する可能性があること。もうひとつはわが国のプライム上場企業の今年度一株当たり利益 (EPS) 予想が前年度比+2.2%まで切り下がったこと。特に 10-12 月期は 25%も減益になったので、企業の増益期待が萎んだことだ。

来週の見所は金曜日に集中する。まず、わが国で市場明け前に1月の消費者物価指数が発表される。エネルギー、生鮮食品を除くベースで前年比+3.3%と予想されている。数字だけでいえば、政府と日銀が目標としていた 2%を大きく超えている。衆議院議員運営委員会で次期日銀総裁候補と副総裁候補への所信聴取が予定されている。これは非公開だと思うが、終了後に野党から厳しい意見が出るかもしれない。だが、すでに大勢は決しており、日銀ウォッチャーも感心する人選なので問題なからう。

米国でも金曜日に個人消費支出 (PCE) デフレーターが発表される。こちらは全体で前年比+5.0%、コアで+4.3%と予想されている。食品・エネルギーを除く指数は前月が+4.4%だったので、やや低下すると期待されている。だが、先週発表された1月の消費者物価指数 (CPI) が予想を上回ったので、投資家は緊張感をもって待たろう。この間にロシアがウクライナに大規模攻撃するのではないかと警戒されている。すでに穀物やエネルギー価格への影響は薄まっているが、長期戦がますます世界を分断することで世界の成長の足枷になっていることは間違いない。

先々週の売買動向も信託銀行の売りと外国人投資家の積極的な買いでがっぷり四つになっていた。信託銀行の売りは遅くとも3月中旬までには止まると予想されるが、外国人投資家の買いは本国市場の動向いかんだろう。先に述べたようにインフレ率高止まり、長期金利上昇の間は海外市場も楽観視できない。わが国の市場も片肺飛行では浮揚力は弱いと見る。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。